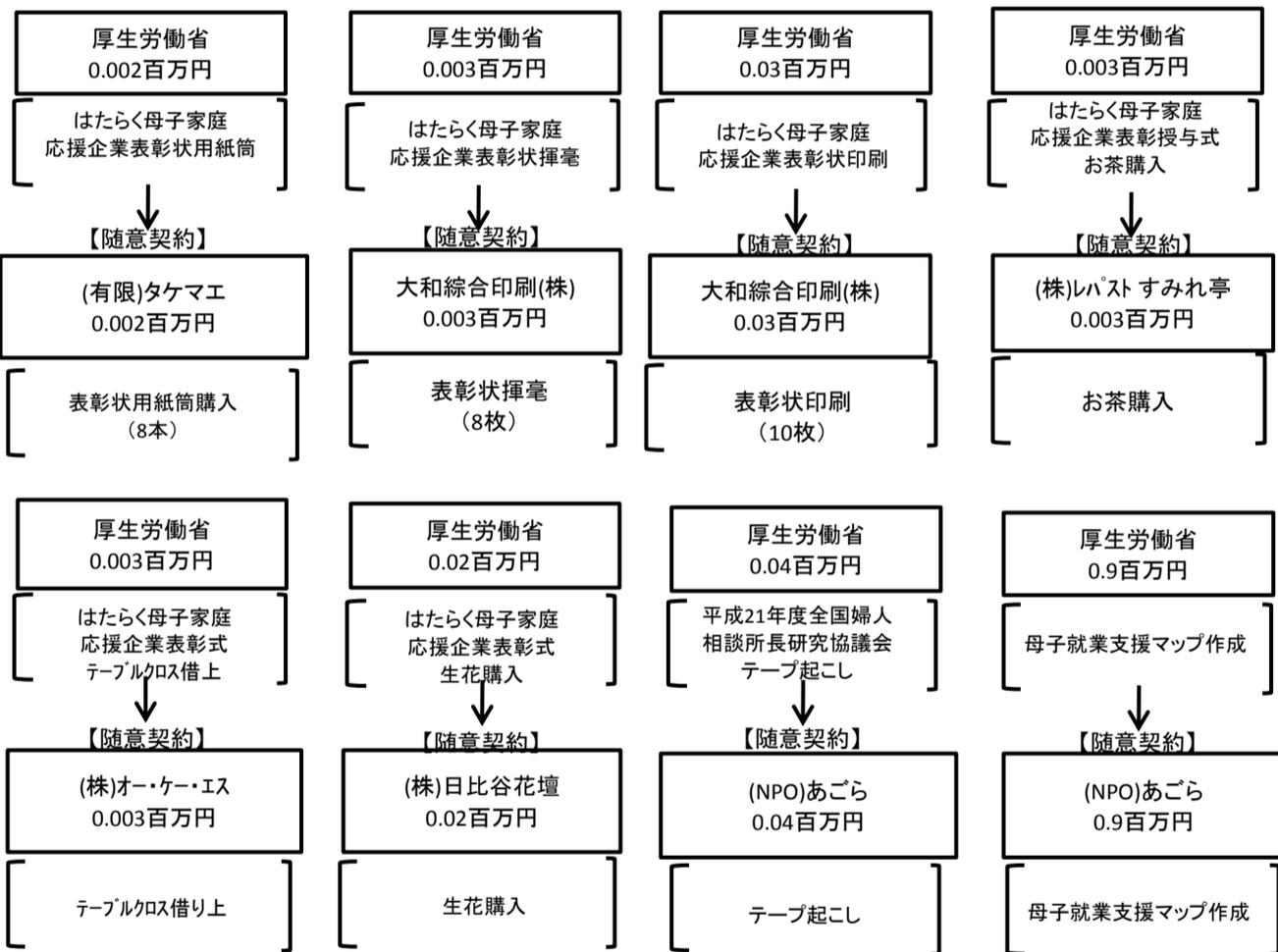
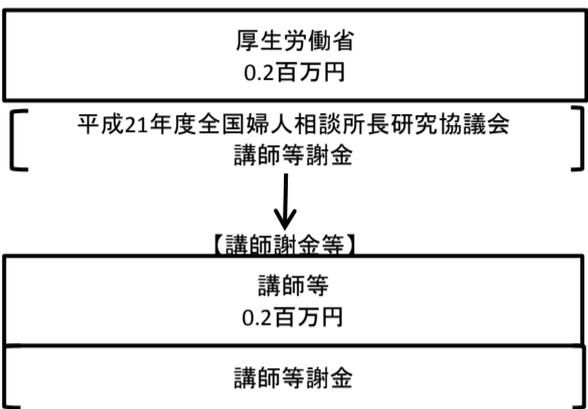
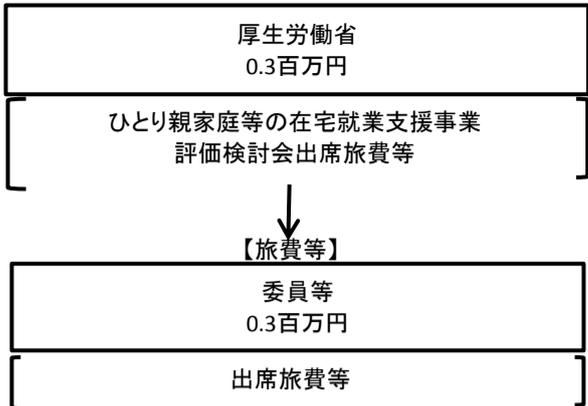


行政事業レビューシート (厚生労働省)

予算事業名	母子家庭等自立支援対策費	事業開始年度	平成20年度	作成責任者		
担当部局庁	雇用均等・児童家庭局	担当課室	家庭福祉課	高橋 俊之		
会計区分	一般会計	上位政策				
根拠法令 (具体的な条項も記載)		関係する計画、通知等	児童虐待・DV対策等総合支援事業費の国庫補助について(厚生労働事務次官通知 平19.12.3 厚生労働省発雇児第1203001号) 児童虐待・DV対策等総合支援事業及び母子家庭等対策総合支援事業の実施について(雇用均等・児童家庭局長通知 平17.11.11 雇児発第1111001号) 子ども・子育てビジョン(平22.1.29 閣議決定)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	母子及び寡婦福祉関係業務に係る会議等の開催、委員等の出席旅費・謝金の支出、消耗品の購入等を行うことにより、母子及び寡婦福祉関係業務の円滑な実施を図ることを目的とする。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	当該経費においては、ひとり親家庭等の在宅就業支援事業評価検討会における委員への出席旅費の支出やはたらく母子家庭応援企業表彰における感謝状の揮毫・印刷等に係る支出を行った。					
実施状況	平成21年度実施状況 委員等旅費:14件、諸謝金:17件、庁費:8件					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	-	5	4	3	3
	執行額	-	2	2		
	執行率	-	40.0%	50.0%		
	総事業費(執行ベース)	-	2	2		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	会計機関(雇用均等・児童家庭局書記室経理係)に支出関係書類を提出し、同経理係より大臣官房会計課の各審査機関に支出関係書類を提出し、支出額、支出先、用途等を適正に審査していただいている。				
	見直しの余地	母子及び寡婦福祉関係業務の円滑な実施を図るために平成23年度以降も引き続き実施する必要がある。				
予算チームの監視の所見率化	一部改善(執行状況を予算要求に反映) 予算と執行の乖離の要因等を精査し、予算の縮減を図る必要がある。					
補記						

資金の流れ  
 (資金の受け取り先が何を  
 行っているかについて  
 補足する)  
 (単位:百万円)



うち事務費 0.4百万円

